

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	未導入の施設については、最小限の人員での維持管理と運営を行っていること。指定管理者制度の導入による経費削減が見込めないため。	1	最小限の人員での維持管理と運営を行っている。	67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	未導入の施設については、最小限の人員での維持管理と運営を行っていること。指定管理者制度の導入による経費削減が見込めないため。	0		66.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		55.0%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	入居者の収入などの個人情報を取り扱うとともに、指定管理者の行うことのできる事務の範囲が人員の募集や研修・清掃などに限られるため、現時点では、一部委託化を図り、直営としている。	0		59.0%	14.3%
駐車場	10	6	60.0%	コスト面を考慮し、一部委託化を図る中で、直営としている。	0		73.8%	38.0%
大規模遊園、畜場等	2	0	0.0%	施設や業務に特殊性があるため、現時点では一部委託化を行う中で、直営としている。	2	業務の特殊性や経験を要するものもあるため、現時点では運営上、必要であると考えている。	21.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、直営としている。	1	甲府市の生涯学習における拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、必要である。	11.1%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館等)	2	1	50.0%	動物園については、現在、リニューアルに向けて整備計画を策定し、今後のあり方の検討を行っている。	1	動物園については、現在、リニューアルに向けて整備計画を策定し、今後のあり方の検討を行っている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するため、一部委託化を図り、直営としている。	9	公民館の多くは窓口センターを併設しているため、職員の配置が必要である。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなされていないことから直営としている。	33	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなされていないことから直営としている。	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192023	山梨県	富士吉田市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	6月より学校体育施設として転用予定のため。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	他の公園と一体で管理運営を行っており、本公園に指定管理制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入することはない。	1	他の公園と一体で管理運営を行っており、本公園に指定管理制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入することはない。	30.8%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅で指定管理者の付いた業務が家賃の徴収業務・清掃・修繕等の維持管理業務に限定されるため本市の住宅管理部門は残す必要がありコスト削減効果が見込めないと考える。	0		16.7%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるならば導入すべきであるが、利用者へのサービス低下を招いてはならない。	1	個人情報の管理、長期継続的な図書館運営、他の自治体・類似機関との連携を実施するため。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入が相応しい施設なのか、その可否について検討していく。	1	博物館という性質上、極めて専門性の高い知識を有する学芸員を配置しなければならないため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	31	3	9.7%	左記のうち、23の地区会館については各自治体に管理を委ねている。また、5つの基幹コミュニティセンターについては、直営の職員が管理することにより極めて細やかで柔軟な市民サービス向上に努めている。	5	直営の職員が管理することにより極めて細やかで柔軟な市民サービス向上に努めている。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	放課後児童クラブについては、市内各小中学校と連携をとる中で運営している状況があることから、現時点においては指定管理者導入の見込みはない。	13	放課後児童クラブについては、市内各小中学校と連携をとる中で運営している状況があることから、現時点においては指定管理者導入の見込みはない。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド 単独クラウド			30.1%	46.6%

実施予定	タイプ	実施予定時期			
		自治体クラウド	単独クラウド		
	自治体クラウド 単独クラウド			28.9%	39.4%

検討中

○

検討状況

令和4年10月に現在の基幹システムのリースアップ(再リ-1年間含む)を迎えるため、「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするのかも詰めて検討中である

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192040	山梨県	都留市	都市 I-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、順次臨時的任用職員に切り替えているが、今後は民間委託に切り替えることも検討していく。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象業務	
-----	--------	---	------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在、体育協会に業務委託しているが、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの使用であり、使用料免除の学生の利用が多く、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	料金収入額が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	事業の継続性重視の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	委託された収蔵品等の管理等、直営が望ましい。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	1	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	複数の公的施設が同居しており、この複数施設を統括するうえでも直営の必要がある。	1	公民館・世代間交流施設・ファミソなど、複数の公的施設が同居し、事業を実施しているため、職員の常駐が必要。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	本市における地域包括支援センターの設置は基幹型一か所のみのため、直営で設置する必要がある。	1	地域包括支援センターの設置は三職種(保健師、主任ケアマネ、社会福祉士)の配置が必要のため、委託するのが困難な状況である。	53.6%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設であるため、自治体職員を常駐する必要がある。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	公設民営で運営している。	0		15.0%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済		→	実施時期	
-----	--	---	------	--

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中	○	→	検討状況	現在の基幹システムについては、令和3年12月末に契約期間満了となるため、次期システム調達を含むICT最適化計画を本年度中に策定することとし、本計画にて、自治体クラウドへの移行を含む検討を行っている。また、平成30年度から「山梨県基幹業務システム共同化ワーキング」が設置され、同ワーキングに本市も参加し、他市町村とともに、自治体クラウドの導入について、研究、検討に取り組んでいる。
-----	---	---	------	---

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**タイプ**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

## (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営で運営予定である。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	常駐職員がいない小規模体育館では、現状の管理方法で維持する必要があるため。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模グラウンドは地元管理を検討し、大規模のグラウンドは指定管理者制度等の導入を検討する必要があるため。	0		42.5%	47.6%
プール	3	2	66.7%	未導入のプールは廃止とし、今後は民間活力などによる別の利用を検討していく予定であるため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養)	3	0	0.0%	導入を検討、管理運営と施設整備に課題があるため。	3	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営、指定管理者制度、市民協働など、様々な管理手法を検討する必要があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	27.9%	42.6%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が家賃を決めることができず、徴収事務等の業務が限られるため、指定管理者の希望者が現れない。また、コスト削減効果も見込めないと考えるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	一部の管理を業務委託済みであるため。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館のリニューアルを実施したばかりであることから、今後検討する必要があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	17.8%	19.4%
博物館(歴史、科学、産業、動物等)	3	0	0.0%	運営形態、利用料・使用料の見直しなどの課題と併せて検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	社会教育法等の規定により設置された施設であり、生涯学習・地域コミュニティの拠点施設であることから、これらを見直し検討が必要であるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討、管理運営と施設整備に課題があるため。	1	管理運営上、職員を配置する必要があるため。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市 I-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかり、現状では管理コストの削減化、運営内容の充実が見込まれない。	2		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員は常駐しておらず、指定管理者制度を導入することにより、現状よりコスト増が見込まれるため。	0		50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で業務履行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	売却処分までの暫定利用による駐車場であるため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかり、現状では管理コストの削減化、運営内容の充実が見込まれない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込まれない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館等)	1	0	0.0%	施設の老朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理の条件を整えるだけでコストがかり、現状では管理コストの削減化、運営内容の充実が見込まれない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込まれない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	地域ごとの公民館施設につき、地域で管理する以外に指定管理とするメリットはないと考えるため。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込まれない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者にすることにより、運営内容の拡充の可能性があるが、体制が整っていない状況のため。	7	支援員として常駐しているため。	15.0%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	平成28年度
-----	---	---	------	--------

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**タイプ**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		令和8年度
単独クラウド	平成28年度	

**実施率(類似団体)**

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%	99.8%		

## (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韭崎市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転	○	技能労働者が専任しており、退職までは現状の予定。	90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件など細部まで結論に至っていないため	1		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件など細部まで結論に至っていないため	0		42.5%	47.6%
プール	0	0			0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため	0		27.9%	42.6%
公営住宅	12	4	33.3%	老朽化している施設もある等応募が見込めず、導入が進められないため	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設老朽化のため、応募が見込めず、指定管理料も少額となるため	0		15.2%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	美術館、資料館については規模も小さく指定管理料も少額となり、応募者が見込めないため	2	美術館、資料館については規模も小さく指定管理料も少額となり、応募者が見込めないため	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生涯学習活動の拠点として、地域の実情に合わせているなど、需要性が高いため	0		16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開設期間は5～10月であり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれるため	0	開設期間は5～10月であり、定規理由のとおり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれるため	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が保健行政事務を行っている施設のため	1	職員が保健行政事務を行っている施設のため	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設再考や整備等があり、導入の検討までには至っていないため	4	施設再考や整備等があり、導入の検討までには至っていないため	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド 単独クラウド			28.1%	43.8%

実施予定	タイプ	実施予定時期		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド 単独クラウド			28.9%	39.4%

検討中

○	検討状況	次回(令和6年度)調達時に検討
---	------	-----------------

未実施

	実施しない理由	
--	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討する	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理で効率的に業務を行っているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	指定管理者導入施設は、有料施設ではなく使用者に管理をお願いしているため	0		46.6%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	3	2	66.7%	施設を改修し、新しい施設建設での費用や集客人数を把握するため指定管理者から運営に変更した。把握次第、指定管理者に移行予定	0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	8	8	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の老朽化により入居可能な住宅が少ないため、直営で運営している	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	直営の運営の方がサービス向上させると考えているため	5	現状のサービスを維持・向上させるためには常駐がよい	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	芸術文化事業を行う施設として、今後も直営で運営していく	3	直営で事業を行うため、常駐が必要	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の方針として直営で行なっている。将来的には検討していく	2	直営で運営しているため	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営しているため	0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は、直営だが指定管理に向け準備中	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	指定管理導入に向け、検討中	20	直営で運営しているため	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成27年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	令和元年度から委託に向けた検討をはじめたところである。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	8	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	34	87.2%	施設の利用率が低く、また、利用者についても地元の団体等が中心であるため導入が難しい。	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	保育園・小学校のプールとして使用しているため導入が難しい。	1	保育園・小学校のプールとして使用しているため、自治体職員の運営が望ましい。	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	9	9	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	10	10	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		55.8%	58.1%
産産情報提供施設	7	7	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	52	0	0.0%	これまで行政改革の位置づけの中で、導入に向けた検討を行っているが、現在実施する結論に至っていないため、今後も継続して導入に向けた検討を行っている。	0		9.3%	14.3%
駐車場	33	5	15.2%	使用料が支払える施設は導入しているが、使用料を徴収しない観光駐車場等が多くあり、当該施設は指定管理者制度への導入が難しい。	0		22.6%	38.0%
大規模遊園、畜場等	1	1	100.0%		0		15.2%	21.8%
図書館	8	0	0.0%	公立図書館は、住民の生活・職業・生活と精神的自由に関与する施設である。このような基本的な性質に照らして公立図書館は地方公共団体が直接経営すべきであるため。	8	個人情報等の取扱いも多く、自治体職員による運営が望ましい。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	解説等の目的を達成できる団体が地域にはないため、指定管理者導入の検討が進んでいない。	5	受け皿となる団体がなく、立地条件や館の規模などから指定管理者の受託が難しいことから直営で運営している。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	社会教育法第5条に規定している地方公共団体の任務を遂行するためには、直営で運営することが望ましい施設であるため、導入を考慮していない。	10	直営で運営する施設であり、また、公民館には館長及び主事を配置しているため、自治体職員を常駐させる必要がある(申請・許可・維持管理等業務)。	16.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	施設内に他の教育施設が併設されており、指定管理者制度への導入には調整が必要である。	3	文化施設は、地域住民の活動拠点であり、学習活動の場としての役割も担うため、十分な安全性・信頼性を有する必要がある。このため自治体職員を常駐させることにより、安全・快適で、利用しやすい施設とするため。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	在宅介護支援センターの業務は、地域包括支援センターに承接されており、今後、在宅介護支援センターとしては廃止を検討している予定。	1	地域包括支援センターに配置し、住民のニーズに即時的に対応するため、自治体職員による運営が望ましい。	60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	母子福祉行政の視野となる事業を実施し、また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条に基づき、障害者等の福祉の増進を図る事業を実施するため、委託等が困難である。	2	市の福祉業務を切り替えることができないことや、保健センター機能も併せ、子育て支援の拠点施設として、相談及びサービス提供を行える体制をとっていることから職員常駐が望ましい。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブ、児童館についてはそれぞれ子ども子育て支援法、児童福祉法に基づき設置されており、市が直営により業務を行うことが適当と考える。	19	児童クラブ、児童館についてはそれぞれ子ども子育て支援法、児童福祉法に基づき設置しており、児童の安全な関係等として自治体職員が業務を行うことが適当と考える。	14.9%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期	
-----	---	------	--

**実施予定**

実施予定	→	実施時期	
------	---	------	--

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

システムの更新時期にクラウド型または自庁内サーバ型のメリット・デメリットを鑑みた上で、次期システムを検討していく。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

**【参考】**

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

## (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

**作成完了予定年度**

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市 II-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市におけるメリット、デメリットを調査・研究中のため

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		63.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	収益性経費増加等への懸念のため。	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	令和2年度からの指定管理者制度導入に向けた準備を行う。	1	利用者への対応も含めて特別な業務であるため、令和2年度からの指定管理者制度導入の準備を行っている。	46.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	市民サービス低下等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	3	市民サービスの後進への懸念、資料の管理等を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	25.3%	19.4%
博物館(県立、市立、私立、博物館)	2	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民サービス低下等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	7	市民の生涯学習の推進や学習活動の支援を行う観点であるため、事業の後進やサービスの低下を考慮すると自治体職員の常駐が望ましいと思われる。	31.1%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	市民サービスの低下・経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	1	公益財団法人も有した施設のため、市民サービス後進への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましい。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	2	市民サービスの一部を施設内で行っており、市民サービスの後進への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	市民サービス低下等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	11	通常の児童館業務以外にも放課後預かり業務を行っている。市民サービスの後進への懸念と館内事業の管理、統括のためには自治体職員常駐が望ましいと思われる。	19.3%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
	→	

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
	→	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

**【注1】**統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## (7)地方公会計の整備

**統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

**【注1】**統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市 II-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転	○	現状維持(特別職・職員使用車両→直営、スクールバス等→臨時職員対応)を基本とするが、将来での民間委託の可否については検討・研究中。	83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	17	89.5%	【石川多目的広場】石川総合センターを建設中である。建設後も土地は残るが、形状が悪くグラウンドとしての利用が見込めない。	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養等)	3	2	66.7%	利益の無い施設でありシルバーにて管理。	0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産産情報提供施設	2	1	50.0%	利益の無い施設であり、指定管理者のメリットが見込めない。管理を一部シルバーに委託している。 図書館との複合施設となっている。	0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	公営住宅においては、公営住宅法47条第1項に定められる管理代行以外の指定管理では業務が限られる。市単の住宅においても、公営住宅と一体で管理した方が効率的である。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は、約20台あるが、送迎用の駐車場として1時間無料となっており、収益は見込めない。駐車場に隣接したメーカに機器トラブル対応を主に駐車場の管理を委託している。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	市内6館のネットワークにより総合的にサービスを提供している。指定管理にする場合は、6館一括での指定管理となり、適切な受け手の有無、引継ぎの取扱い等の課題があるため、引き続き導入の可能性について検討する。	6	図書館職員による図書取扱いへの影響を勘案し、指定管理を見送っている。また、全ての施設が複合施設であり、総合的な観点から検討する必要がある。	13.1%	19.4%
博物館(歴史、自然、産業、民俗等)	3	0	0.0%	施設の利用者が少なく、文化財の収集、保管、調査等は、市の業務として行うため、指定管理者制度の導入効果が見込めない。	2	入館者が訪れる施設であることから、職員の常駐を行っている。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	老朽化が進んだ、さらに地域性の高い施設が多いため、管理自体難しいと判断した。	3	女性労働者の職業教育や生涯学習事業としての利用、更に地区公民館としての活用等、利用形態が多様化しており、管理運営上必要。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	収益が見込める施設ではなく、施設の老朽化が進んでいることから、受ける事業者が見つからない。	2	福祉施設の拠点としての有効な活用を促進するため。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	5	71.4%	ひとつの施設は、地区の集会所施設として利用している。ひとつの施設は、現在工事を予定している。完成後は、指定管理者制度を導入する予定である。	1	現在工事を予定している。完成後は、指定管理者制度を導入する予定である。	24.2%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	平成27年度
-----	---	---	------	--------

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**参考**

類似団体(類似団体)		実施率	移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	17.4%	令和4年度
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

## (7)地方会計の整備

**作成一**

作成一	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**作成完了**

作成完了		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192121	山梨県	上野原市	都市 I-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきではない。	0		39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきではない。	0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	既行の管理条件で指定管理者制度を導入した場合、コストが大幅に増加するため。	0		40.5%	58.1%
産産情報提供施設	4	4	100.0%		0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅団体の入居者の決定や家賃決定など、公営住宅上事業主体が行うこととされている事項を代行させることは適当でなく、指定管理者が行うことができる範囲は、入居者の募集や修繕・清掃等に限定されるため。	0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模園芸、畜場等	1	0	0.0%	現在の畜舎は昭和55年に建設され、築39年が経過しております。今後、建費を含め単独運営が広域化を検討する必要があることから民間化の導入が予定されていません。	0		23.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	公共図書館は、指定管理者ではなく直営で運営すべき施設と思われるため。	2	公共図書館の運営については、利用者サービスにおいて、図書館司書という公的な資格を持ち、図書館に精通した知識と経験のある常駐の自治体職員が必要と思われるため。	12.3%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきではない。	0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	9件の施設は文化会館と兼用しているため、2件の施設は、出張所や社会福祉協議会の協力があるため、残りの1件の施設は、利用回数・規模とも小さいため。	0		17.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、直営で運営すべき施設であると考えられているため、導入が進んでいない。	1	文化ホール内に社会教育課を配置して管理している。	60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	県と市の一体的な施設であり、県施設は、市が指定管理者として維持管理・運営等を実施していることから、市施設を指定管理をさせることはそぐわない。従って、指定管理の導入検討を行っていない。	0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	地元の区管理のため、指定管理にする施設ではないと思われるため、指定管理導入は未検討。また、もう一方の市職員が常駐し業務を行っているため指定管理導入は未検討。	1	施設の運営維持管理のためだけでなく、福祉・保健の業務を行っているため職員の配置は必須である。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	令和9年度

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在センター方式と自校方式が併存している中、検討中の小中学校統廃合の方向性も加味しながら、民間委託に向け調査・検討していく。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	近く常駐する職員が管理しておりコストで管理できている。また、施設によっては、隣接する類似施設と合わせ複合施設として指定管理とする方策等を検討している段階である。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	近く常駐する職員が管理しておりコストで管理できている。また、施設によっては、隣接する類似施設と合わせ複合施設として指定管理とする方策等を検討している段階である。	0		42.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊施設(ホテル、観光庁舎等)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理者として配置している。	89.7%	86.5%
体育施設(公民館、青少年センター等)	4	3	75.0%	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理者として配置している。	72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理を導入していない施設については、老朽化もあり、市のイベント時のみ使用するだけで一時的に貸し出ししていない。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園の景観を向上するための修景プランを作成しており、完成後に、同プランに基づく公園管理を行うにあたり選んだ手法を検討しているため。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理の前提として、施設の老朽化もあり改修等が必要である。また、事例も少なく導入に向けて取り組む際の課題も見えにくい状態であり検討中だが課題が多い。	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	登山駅周辺駐車場の検討の中で駐車場の必要性が認められたため分譲とし、現在は、機体更新時期になっていることから、指定管理と業務の部分委託のどちらかを選択しているか、収支及び業務負担を含め検討している。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	4	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	17.8%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	中央公民館は、施設としての集約と地域住民の公民館活動の拠点としての役割がある。地区公民館、市民会館等も引き続き維持し、市民生活を支える観点から、指定管理に馴染むかどうかを研究している。他の公民館は、コスト削減の観点から自治体職員の常駐が必要と考える。	3	生涯学習の観点であり、施設の管理に必要なため、現在は職員を常駐している。また、地区公民館、市民会館をまとめる位置づけの中央公民館であるため生涯学習の観点から自治体職員の常駐が必要と考える。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	市の組織(福祉課の一部)の稼働率があると同時に、現在、障害だけでなく福祉関係全体の組織窓口の一元化を図るべく、各種専門職員(保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等)を配置した障害者等地域生活支援の拠点施設の設置を検討しており、関係課と調整中であるため。	1	市の組織(福祉課の一部)の稼働率があると同時に、現在、障害だけでなく福祉関係全体の組織窓口の一元化を図るべく、各種専門職員(保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等)を配置した障害者等地域生活支援の拠点施設の設置を検討しており、関係課と調整中であるため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたい。	5	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたい。	14.9%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況
	→	

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	平成29年度にシステム更改を行ったばかりであり、共同化に関しても課題や事例など情報収集を行っている段階のため。

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

## (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192147	山梨県	中央市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今年度2学期より委託運営する予定である。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.4%	4.1%		
28.9%	3.2%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者制度の導入が難しい。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	施設の老朽化や利用者が少ないなど指定管理者の導入が難しい。	0		50.4%	47.6%
プール	2	0	0.0%	営業時間が限られているため、指定管理者の導入が難しい。	1	営業時間が限られているため、指定管理者の導入が難しい。	56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており規模も小さいため、指定管理者の導入が難しい。	0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者の導入が難しい。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	安全的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度とは馴染まないものと考えている。	3	安全的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度とは馴染まないものと考えている。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	多くの公民館が地元自治会で管理しているため。	0		19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており規模も小さいため、指定管理者の導入が難しい。	1	施設が老朽化しており規模も小さいため、指定管理者の導入が難しい。	63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	規模が小さく指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現在、施設の統廃合を検討しているため、当面は直営としている。	11	児童館は子育て支援を目的に常時、乳幼児やその保護者が利用できる施設としているため。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

委託状況: ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	検討中

実施予定: 実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中: 検討中

未実施: 未実施

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193461	山梨県	市川三郷町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	制度を導入することにより、使用料の値上がり等の理由により利用者が減少してしまう可能性があるため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	制度を導入することにより、使用料の値上がり等の理由により利用者が減少してしまう可能性があるため。	0		26.1%	47.6%
プール	3	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	家賃が所得により、定められている公営住宅においては、制度になじまないため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	面積が小さく、利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	0		15.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	2	自治体職員を常駐で配置した方が、責任を持った体制が整えられるため。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	1	町ゆかりの文化に親しんで頂くための施設であるため。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	7	利用者の利便性及び施設の安全管理のため。	8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	1	文化及び地域活動の拠点となる施設であるため。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	3	利用者の対応など責任ある管理体制が整えられるため。	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期: 平成25年度

実施予定時期: 〇

検討状況: 〇

実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定: 〇

作成完了予定年度: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193640	山梨県	早川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は現状維持のままで、今後、業務委託を検討していく。	45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	季節的な施設であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	2	2	100.0%		0		70.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設を休止しているため。	0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	特定個人情報取り扱いに係る問題や導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	3	100.0%		0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	導入することによりコスト増が見込まれるため。	1	教育委員会事務局がその施設内にあるため兼務となっている。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入することによりコスト増が見込まれる。	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	87.5%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	調理員の退職に伴い、臨時職員等で対応する予定。	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○																				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	利用頻度が少なく使用料が少額のため指定管理制度の導入が難しい。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	施設が山間地に位置し、利用者も町内高齢者が多く、指定管理制度の導入が難しい。	0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		—	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	老朽化している施設が多く、家賃収入も少額であり、制度の導入が難しい。	0		4.3%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		28.0%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	収益のない施設で、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	1	個人情報等の取り扱いや、史料の収集管理等で町民サービスを後退させないため。	6.8%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設であり、指定管理制度の導入にそぐわないため。	1	社会教育施設として、調査・研究をはじめ既存の事業を継続して実施していくため。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	利用頻度が少なく、指定管理制度の導入が難しいため。	1	身延町中央公民館に生涯学習課が置かれているが、それ以外は地域での管理がされている。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	利用者収入が少なく、制度を導入することで事業や管理面でのコスト増が見込まれるため。	1	社会教育施設として各種イベント対応や、管理・運営を行っているため。	14.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	それぞれの施設に支所等の行政機関が置かれ複合施設となっているため。	4	支所等行政機関の職員が、施設を管理しているため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童館に保育士資格を有する職員を配置しているため。	1	保育士資格を有する職員を配置し、各種事業を実施しているため。	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成25年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成25年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	96.3%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	財政状況等を勘案しながら今後検討	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○				<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○																				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		95.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務進行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設ではないため、直営で運営すべきと考えている。	1	本の貸し出し等の業務があるため常駐が必要である。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	図書館と兼ねているため。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定。	0		10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため直営と考えている。	2	福祉政策目的であるため直営と考えている。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成25年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成25年度											
単独クラウド												

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期						
自治体クラウド							
単独クラウド							

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	83.5%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193682	山梨県	富士川町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転	○	町長車のみ現在の専任運転手が在職中は、直営で行う方針	89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>22.2%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	22.2%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
22.2%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0		26.1%	47.6%
プール	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	3	安全上管理職員が必要のため。	25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設が古いため指定管理にそぐわない。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	施設が大きいので維持管理職員が必要。	8.9%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	放課後児童クラブについては、町内各小中学校と連携をとり、町民の声を反映させながら運営を行っているため指定管理の予定はない。	3	業務の重要度により職員の常駐が必要のため。	15.1%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成25年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成25年度											
単独クラウド												

**実施予定**

実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

### (7)地方会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193844	山梨県	昭和町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	小中学校4校のみであり、よりよい給食環境の提供の観点から今後も継続していく予定	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	老朽化のため建物補修が必要	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない	17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	導入済み施設のほかは小規模施設であるため、指定管理者制度は必要ない	0		26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	築20年を超え指定管理者制度を導入するに当たり施設改修等が必要になる	1	施設の維持管理上必要	25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	小規模浴場施設(総合会館内に併設)であるため指定管理者制度は必要ない	1	施設の維持管理上必要	67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	家賃収納事務や施設管理の必要性から直営としている	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の再整備を検討しているため	1	施設の維持管理上必要	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	一部個人所有物件であるため直営としている	1	施設の維持管理上必要	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	再整備を検討しているため	1	施設の維持管理上必要	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなど多目的施設であるため今後も継続していく予定	1	施設の維持管理上必要	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	教育・子育て政策に対して、町民から行政の直営を求め声が多いため、民営化は考えていない	4	施設の維持管理上必要	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館の使用料は少額であり、指定管理者となる事業者がないため。	0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	平成29年度以降、施設の老朽化等を理由に差費をしていないため。	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが高騰することが見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は自治会で管理しており、指定管理者制度を導入する施設に過ぎないため。	0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	公民館機能も併せ持つ施設であり、村の行政機関も常駐しており、指定管理者制度に過ぎないため。	1	現在、役場庁舎の出先機関として教育委員会が管理している。	0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童保育所を運営しており、指定管理者制度を導入すると、保育料の高騰などが見込まれるため。	1	常駐時間が15時から18時までと短く、指定管理を行う事が難しいため、職員を配置している。	4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
			単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194239	山梨県	西桂町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場として使用しており、職員が常駐しているため指定管理制度を導入する必要がない	1	役場として使用しており、職員が常駐しているため指定管理制度を導入する必要がない	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入が見込めない	1	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入が見込めない	4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期									
自治体クラウド											
単独クラウド											
実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期										
自治体クラウド											
単独クラウド											
検討中	→	検討状況									
未実施	○	実施しない理由 基幹系ネットワークシステム現契約を令和5年度まで締結しているため、自治体クラウドの導入はそれ以降になる。									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194247	山梨県	忍野村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	現在の直営方式(再任用職員)で十分対応できているため委託は考えていない。	94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	全部委託を実施するため、現在は調理員(単労働)の退職補充を行っている。	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の直営方式(再任用職員)で十分対応できているため委託は考えていない。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではないので検討していない。	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではないので検討していない。	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	低所得者向けの住宅であり、生活支援政策の意義合いが強い住宅であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	可書の取扱いなど人的対応が困難なため。	1	当該施設は生涯学習の拠点施設であり教育委員会との連携が必要不可欠であるため。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公募してもコスト等の面で条件に合わず応募がない。	1	公募してもコスト等の面で条件に合わず応募がないため。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用状況から指定管理となることが増える。	0	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではない。	10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	住民が利用できる施設ではあるが、村立中学校の敷地内にあり、教育的利用も多いため。	0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターがある保健福祉センターは行政部局(福祉保健課)が一体的に管理しているため。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させるべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	自治体クラウドについて、次期システム更改に向け現在検討中
-----	---	---	------------------------------

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194255	山梨県	山中湖村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	運転業務以外に事務もやっているため委託する予定なし	94.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託について検討中	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設が各学校に隣接しており、学校授業後先利用であり、住民以外への貸し出しを行っておらず、業務量も少ないため民間委託等になじまない	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	交流プラザからという施設に3部門(環境、スポーツ、劇場)あり、一括指定管理できるかを念め、指定管理を検討中	0		23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	学校教育優先施設であり、一般開放は夏季のみであるため、指定管理者制度に馴染まない	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	5~9月の季節運営(委託)の施設であり、導入することによりコスト増が見込まれるため	0		56.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		8.3%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、自然史館、動物園等)	2	0	0.0%	民間委託を検討中	2	文学館の使命を維持管理できる専門性の高い知識の人材が必要なため	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設規模が小さく、利用頻度が少ない。また、管理人がおり、指定管理者制度を導入による自治体負担軽減が見込めない	0		31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和2年度
	○	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194298	山梨県	鳴沢村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	専任職員は再任用職員であり、今後は会計年度任用職員等で対応するか、若しくは民間委託が可能であるか検討していく。	81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員の退職後は、会計年度任用職員等で対応するか、若しくは民間委託が可能であるか検討していく。	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	使用料収入がほとんどなく、指定管理の応募が見込まれないため。	0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	使用料収入がほとんどなく、指定管理の応募が見込まれないため。	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営することにより、村民に対して極めて穏やかで柔軟な管理・運営を行うことができているため。	1	昨年度調査まで、人員常駐施設等を担当なしとしていたが、入札ミスであったため今回訂正する。直営の職員(専任職員)が管理することにより、村民に対して極めて穏やかで柔軟な管理・運営を行うことができる。	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなどの多目的施設であるため、直営として継続する。	0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
				実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(自治体)
				32.7%	40.4%	28.9%

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194301	山梨県	富士河口湖町	町村 V-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されると思われる。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されると思われる。	83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	業務委託する予定なし。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○	○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	安価で施設の貸し出しを行うについては、指定管理導入だと委託料に合わせた費用対効果が発生しないため。	1		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入以前との両水車のサービスの提供が費用対効果に繋がらなかったため。(使用料が上がるなど)	0		30.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	開放期間が夏場のみと短く、指定管理をすることに合わせた費用対効果があられないため。	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の家等)	2	0	0.0%	町民のみが利用する施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に合わせたサービスの提供が継続できると思われないため。	0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	9	0	0.0%	管理委託料も少額であり運営委託料まで出してもそれに合う利用者、またサービスの提供も考えられず、費用対効果に合わないと思われる。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	町営住宅は安価な住居の提供であり未収益が生じる施設ではない、使用料収入に対し、見合った委託料が出せない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	2	ポランテア(町民)との連携や貸出業務などの単独は臨時職員で賄っており、指定管理に出した場合は同額の委託料等で同水準のサービスの提供が継続できると思われないため。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	昔時は町(生涯学習課)となっているが、実質的な運営、管理は各市区で行っているため。	3	公民館利用以外に教育センターが常設されていたり、出張所機能を有する施設(窓口業務)も取り扱っている複合施設でもあるので職員が常に配置されるべきものと考えている。	20.2%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	2施設は導入を検討しているが、導入にあたり施設の改修が必要となり、その費用が多額となるため。	2	施設の利用者が常時いて、それに対応する職員が必要であるため。	39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理に出すことで従来のサービスと同等の提供ができると考えづらい。指定管理委託料に見合った費用対効果があられないと思われる。	2	施設の利用者が常時いて、それに対応する職員が必要であるため。	15.3%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成28年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

【注】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

【注】統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194425	山梨県	小菅村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理者の応募状況が見込めないため。	0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理者によるコスト増が見込まれるため運営が難しい。	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.1%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者による経費負担が発生するため運営の方が経費がからない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	本村の規模では臨時職員による運営方式が経費を低く運営できるため。	1	本村の規模では臨時職員による運営方式が経費を低く運営できるため。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
				実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
				37.5%	39.1%	

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和元5~6月
-----	---	------	---	----------	---------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194433	山梨県	丹波山村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○				○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	実質小中学校の児童・生徒が授業で利用するため運営での運営が望ましい	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		70.2%	86.5%
休業施設(公民館、山の家等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	1	いずれ指定管理者制度を活用する予定であるが、今は観光拠点としての整備と村民の雇用には利便性がベストと考えているため	52.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.1%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模なため指定管理はそぐわない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

○	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和元10~12月
-----	---	------	---	----------	-----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。